

## 第4回京都府再生可能エネルギー戦略会議の結果概要について

1 開催日時 平成23年10月27日(木) 午前10時から12時

2 場 所 御所西 京都平安ホテル 朱雀の間

3 出席者

<委員等> 手塚座長、木原委員、佐本委員、戸成委員、豊田委員、  
長畑委員、堀井委員、和田委員、埴岡オブザーバー、  
山根オブザーバー

4 内 容

### ▲議事 地球温暖化対策プラン(再生可能エネルギー戦略)について

#### <主な意見>

- ・「産業対策」にメガソーラーがあるが、府民は主体に入らないのか。  
→府民参加は非常に大切。「地域づくり」において府民出資型事業の展開を位置づけ。メガソーラーへの府民参加については今後の課題。
- ・環境学習においては普及啓発だけでなく、実際の設置やコーディネートができる人材育成の面も含めて考えるべき。
- ・国の方針が出ていないので難しいとは思いますが、全体の目標を掲げれば説得力が出てくる。

### ▲議事 京都府の中長期的な再生可能エネルギー戦略の方向性について

(資料2「エネルギー需給等関連データ」について)

#### <主な意見等>

- ・20年間位での石炭使用量の伸びはどうか。日本全国では石炭火力発電所は3倍程度となった。京都府内での変化について知りたい。
- ・関西電力でも舞鶴発電所が増えたほか、四国電力の橘湾火力発電所からは電気を購入している。しかし、石炭火力発電所は10年、20年で考えるとかなりクリーンになってきている。
- ・発電でのCO2排出原単位はどうなっているのか。
- ・原子力発電の稼働率により変わってくるが、関西電力では排出原単位は昔より下がっている。
- ・CO2発生量や発電コストは、直近の資料で比較していく必要がある。太陽光発電のコストは、設置費用を50万円/kWで計算すると30円/kWh程度、40万円/kWならば25-26円/kWhに下がる。
- ・時間別、季節別の発電能力、発電(可能)量が分かるデータをいただきたい。再生可能エネルギーをどこに当てはめるべきかが変わってくる。

## (自由討論)

### <主な意見等>

#### ○エネルギー政策一般

- ・世界の状況を踏まえて、日本のエネルギー政策を考える必要がある。アジアでの需要急増への対応も世界全体の大きなテーマである。
- ・ここ 10 年 20 年で原子力を推進すること自体困難というのは大前提。現実的に増やせるものを選択するのが現実的かつコスト面からも正しい選択。2020 年までに温室効果ガス 25%削減、電力の 25%削減、再生可能エネルギー電力比 25%以上の同時達成は可能。
- ・中長期的に考えると、やはり化石燃料に頼るのは問題であり、原子力発電もバランスとして一定量は必要と考える。ただし、原子力といっても新技術のものになるかもしれない。

#### ○京都府としての取組方向

- ・化石燃料、CO2 の問題をバランスよく国全体で考え、一方で、地域での取組を進めていくべき。本会議で再生可能エネルギーを地域でどう増やしてくかを議論し、国の政策に逆に反映していく。
- ・エネルギー政策は今後、地域でも取り組む必要あり。国の役割としてしまうのではなく、自治体としてどこまでできるかを議論すべき。
- ・エネルギーの今後に係る方針策定は国に任せて、この場では京都府、京都府民、京都経済というものを重点的に考えるべき。たとえば脱原発にしても賛否両論で正解がない。あるべき姿を定め、自治体が国に先立って実行していくのは現実的には難しい。
- ・今後、分散発電、スマートグリッドによるスマートシティなどが進んでいくのは間違いない。その中で、いかに京都府が重要な役割を果たし、経済的にも潤い、雇用も促進し、京都ブランドイメージを上げるかに注力すべき。
- ・系統の問題と安定供給の責任、蓄電をどう進めるか、そういったことも含めて現実的な議論を進めていく必要がある。
- ・どれだけ再生可能エネルギーを導入するだけでなく、産業振興や林業の育成と併せて考えるべき。

#### ○コスト

- ・再生可能エネルギーが進まないのは、何よりコストの問題。そこをクリアすることに特化して考えた方がよい。
- ・買取制度を導入した国では急速に普及しており、そのことによりコストも下がっている。
- ・コストは社会的影響を含めたコストで判断するべき。特に資源の多い農山村地域に再生可能エネルギーの普及が進めば、地域の活性化、ひいては食糧自給率の向上をもたらす、外部コストの低減が期待でき

- る。原子力発電の場合は全く逆であり、コスト的には対抗できない。
- ・持続可能なエネルギーの普及に向けてどうコストを下げるかといった発想をする方がよい。
  - ・投資回収を促進する政策をとれば省エネは促進される。投資回収期間が2～3年ならともかく、5～10年で取り組むのは難しいのが実態。

#### ○再生可能エネルギーの現在の可能性

- ・日本の再生可能エネルギー資源量は種類も豊富かつ自国のエネルギーを賄うに十分な量と試算しているが、ほとんど活用されていない。
- ・京都府にも森林資源がたくさんある。
- ・再生可能エネルギーのポテンシャルには様々な意見がある。合意のとれるしっかりとしたデータベースが必要。
- ・リアリティが重要。再生可能エネルギーがどのくらいの技術でどのくらいの供給力を持っているのかどうか。現在の技術では大幅に不足すると考えるので、化石エネルギーで補填するとしたら環境配慮を前提としてどんな方法があるのか、技術の棚卸しと定量的な把握が議論されるべき。
- ・技術革新のトレンドも現実的な議論に含めてほしい。コストは技術革新により下がる。技術革新あるいは技術の現状といったものに対するリアルな情報が是非欲しい。

#### ○国の施策

- ・再生可能エネルギー全量買取制度が来年7月1日から施行される。当初3年間については事業者が利益をあげられる買取価格・期間が設定されるとされている。個人住宅の太陽光発電向けには、第3次補正で約870億円と324億円の基金を積んでいる。また、買取制度の対象とならない自家発電施設やバイオマスの熱利用についても予算計上されることとなっている。

#### ▲議事 その他

##### (再生可能エネルギー導入可能性調査について)

- ・太陽光発電について、建物面積からの推察がなされているが、ビルと一般住宅の比率や使用できる北面以外の比率、住宅以外での設置可能スペース（高速道路の側面や浄水場の蓋代わり）を加味して調査できないか。都市部と農村部などの仕分けでサンプル検証してはどうか。
- ・地中熱も可能性があるので試算してほしい。  
年間光合成量が分かれば人工林からの木質バイオマス量試算は可能。  
休耕地等でのエネルギー作物栽培の可能性も試算していただきたい。

##### (次回開催日について)

- ・11月11日午前に開催予定。詳細は後日、事務局から通知。